

畜産会 経営情報

公益社団法人 **中央畜産会**
Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号
第2ディーアイシービル9階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL <http://jlia.lin.gr.jp/cali/manage/>
E-mail jlia@jlia.jp

令和2年11月20日 | No.372

主な記事

1 畜産学習室

肉用牛繁殖経営における早期改善に向けて
—経営分析のポイントと経営評価— (1)
(公社)兵庫県畜産協会 小平 晋也

2 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査
結果について—酪農編—
(公社)中央畜産会 半田 裕紀

3 お知らせ

畜産特別資金等借入者に係る経営改
善状況調査結果の概要について①
(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

4 お知らせ

各種交付金単価の公表について

畜産学習室

肉用牛繁殖経営における早期改善に向けて

—経営分析のポイントと経営評価— (1)

(公社)兵庫県畜産協会 小平 晋也

はじめに

令和2年2月号から「経営分析のポイントと経営評価」と題して養豚経営、酪農経営、肉用牛肥育経営について解説がなされてきましたが、今回から3回にわたり、畜産経営支援に携わる方が経営者と一緒になって経営改善をする際に注視する点に重点を置いて、肉用牛繁殖経営について解説していきます。

近年は、好調なインバウンド需要、和牛肉の輸出拡大、東京オリンピック特需への期待感から枝肉相場は堅調に推移してきました。これが一転、新型コロナウイルスの感染拡大により、外国旅行者を中心に好調だった外食産業は大打撃を受けました。これに伴い枝肉相場についても令和2年に入り、じわりじわりと値を下げ、緊急事態宣言が出された4月には、肉用牛肥育経営は出荷をすればするほ

ど赤字が膨らむ状態に陥りました。

この影響で子牛価格も値を下げたものの、子牛補給金が発動される水準にまでは至っていません。しかしながら、経営者の高齢化により廃業の増加に加え、小規模経営を中心に廃業に拍車をかけることとなり、生産基盤の弱体化が危惧されるどころです。

畜産においては、セーフティーネットとして経営安定制度が設けられていますが、まずは経営者が自らの経営を見直し、経営継続、その先の経営発展につなげるために、多方面からの支援が必要になってくるものと思われます。

諸先輩方の目に触れる誌面において、おそれ多いこととは思いつつ、これから述べる内容が、畜産経営支援に携わる方にとって、肉用牛繁殖農家への支援策の一助となればと思ひ、この先を進めさせていただきます。

肉用牛繁殖経営の特性

肉用牛繁殖経営は、繁殖雌牛を飼養し、それに種雄牛を交配し、子牛を生産して繁殖や肥育のもと牛として販売する形態です。近年は、子牛相場が高騰したため、肥育経営が繁殖牛を飼養し、生産された子牛を肥育する繁殖肥育一貫経営も増えています。肉用牛の品種としては、黒毛和種、褐毛和種、日本短角種等がありますが、全国的には黒毛和種を飼養する経営が大勢を占めています。

肉用牛繁殖経営の経営としての特徴をあげると次のようなことが言えます。

① 1戸当たりの飼養規模が小さい

日本古来種で黒毛和種をはじめとする和種系は、農耕用また有機肥料としての牛ふんを得るために飼養されてきました。このため、昔からの繁殖経営は水田、畑作等との複合経営が多く、多くが専業になっている他の畜種に比べ、飼養頭数が少ないです。

② 自給粗飼料の利用性が高い

繁殖雌牛は粗飼料の利用性が高く、飼養規模によっては自給や放牧によって濃厚飼料の購入費を低減することができます。

③ 経費では固定費の割合が高い

固定費の割合が高いということは、新たな、または大幅な投資を伴わない範囲で規模拡大し、子牛出荷頭数（販売金額）を増やせば、経費の増加は小幅に抑えられ、所得の増加につながります。

④ 繁殖牛後継牛は自家産で確保することが可能

経営内の新たな牛群構成の構築、新規参入、急激に規模拡大する場合は外部導入をしなければなりません。自家産のもと牛を計画的に保留し、経営規模の維持、拡大を図ることができます。外部導入に比べ、低コストで規

模拡大ができます。

⑤ 繁殖成績が販売高に大きく影響する

子牛を生産し、育成後に販売するので、人工授精の受胎率、分娩の間隔等の繁殖の回転率が収益に大きく影響します。

⑥ 血統が価格に影響する

肥育後の枝肉成績（肉質格付・重量）に血統も大きく影響することから、交配する種雄牛はもちろん、次世代を見据えた血統構成の繁殖雌牛を導入、保留することが必要となります。

以上のような、特性を理解した上で、肉用牛繁殖経営の経営判断に必要な要素（数値）について考えてみましょう。

経営判断に必要な数値の把握

まずは、経営状況を判断するために、まずは前年1年間を期間（以下「調査期間」という。）として、その間の成績を把握してみることです。

経営全体の費用については青色申告で確認できます。詳細な費用については、経営者がまとめた数字で確認するとともに、JA等の関係機関が集積するデータも活用し、チェック・把握します。

また、青色申告をベースにして分析数字をつくっていくと、当たり前ですが経営経済的な数値分析が主体になります。

しかしながら、日々の飼養管理等といった管理技術の積み上げが、生産原価や所得といった経営成績になることから、経営改善のための指導には管理技術を反映する技術数値を把握することがより重要になりますので、JA、家畜人工授精師、全国和牛登録協会の協力を得て、できる限り多くのデータを正確に収集するようにしましょう。

以下に経営分析に欠かせないデータについ

て説明します。

(1) 規模・生産量（牛に関わる数値）

①成雌牛頭数（経営規模）

繁殖経営の生産の基礎となる、繁殖供用している雌牛の頭数です。成雌牛は、経産牛と初回種付けをした未經産牛（以下「未經産牛」という。）の繁殖供用牛になります。酪農経営の場合は、生産物が生乳になるため、初産して搾乳開始時点で成雌牛としますが、肉用牛の場合は、産子を生産物としますので、生産行為を開始した初産初回種付けが終了した未經産牛（以下、「未經産牛」という。）も種付け日をもって成雌牛の頭数に入ります。

頭数を把握する方法はいくつかありますが、経営規模の小さい繁殖経営では調査期間中に各成雌牛が何日間飼養されているか把握し、対象牛全ての総飼養日数を年間日数（例年365日、閏年366日）で割って算出します。

例えば、調査期間が期首1月1日、期末12月31日、1年365日で、

- A 期首 成雌牛 10頭
- B 当期 廃用牛 1頭（2月28日）
成雌牛飼養日数 59日
- C 期中 未經産牛繰入 1頭（12月1日）
成雌牛飼養日数 31日
- D 期末 成雌牛 10頭

の場合は、

$$365日 \times (10頭 - 1頭) + 59日 + 31日 = 3,375$$

$$3,375 \div 365 = 9.25頭/日$$

簡便法としては、年初と年末の頭数を平均するという方法もあります。

例えば、当該年の1月1日に、経産牛40頭・未經産牛5頭を飼養していた経営が、年末の12月31日（次年の1月1日）に経産牛43頭・未經産牛7頭になった場合は、

$$((40+5) + (43+7))/2 = 47.5頭$$

となります。

もし万が一、年初・年末の頭数がどうしても確定できない場合は、「だいたい、〇〇頭くらい飼ってるかな」から始めてみましょう。（当たらずとも遠からずですが、なるべく使いたくない方法です）

青色申告では、減価償却費の表が添付されており、繁殖雌牛も償却資産として載っているので、その表で頭数を確認する方法もあります（ただし、青色申告の場合は、償却開始月齢がここでいう月齢と合致しないこともありますので注意してください）。

経営の概要をつかむ目的であれば、上記の方法でも構いませんが、経営改善指導を目的とするのであれば、牛個体識別情報等も利用して、きちんと個々の動態をつかむ必要があります。

②子牛生産頭数

繁殖経営の収入源（販売物・商品）である子牛の生産頭数です。当該年の1年間の生産頭数です。

流産・死産（以下「流死産」という。）は別にカウントすることとしますが、生後に発生した事故・病気等（以下「事故」という。）により死亡・淘汰した牛は生産頭数に含めます。

最低限、雌・雄子牛別の頭数は把握しておき、あわせて、牛個体識別番号、生年月日、交配種雄牛の情報についても集めましょう。

③子牛販売頭数

繁殖成績の販売物（商品）である子牛の販売頭数です。雌・雄子牛別の頭数は把握しておき、月ごとの販売頭数をまとめます。

④その他

次の頭数も調べておくと良いでしょう。

- ・期首、期末時点飼養中の繁殖牛ならびに子牛の頭数、牛個体識別番号
- ・牛の動態に不明な点が生じた場合の確認ができるように、牛個体識別番号を確認して

おくことは特にお奨めします。

- ・流死産、事故頭数およびその理由
流死産の原因が繁殖牛そのものに起因するものなのか、不慮のものであるのか。事故原因について、未然に防ぐことができなかつたのかを検証し、再発防止につなげます。
- ・自家保留頭数
繁殖供用するために自家保留した牛の頭数および牛個体識別番号。

(2) 収入・支出（お金に関する数値）

①子牛販売額

繁殖経営の販売物である子牛の販売総額です。当該年の1年間の販売金額です。現在は、家畜市場開設者やJAで税務申告用に販売高の明細書を提供しているケースがあります。この明細書が確保できない場合は販売伝票等から金額を拾い出し、販売日、販売金額をまとめます。

なお、ここでは販売金額には、販売物である子牛そのものだけの金額とし、成雌牛の淘汰・更新で販売した金額や、子牛補給金等の奨励金等も入れません。

②飼料購入額

繁殖経営にかかる経費のうち最も多い経費で、飼養管理方法等が現れてくるものです。

当該年の1年間の購入分になりますが、JAや飼料販売店では、税務申告用に供給日ごとに品名、数量を集計した販売明細を提供しています。また、青色申告をしている場合は申告書に金額があるので、両者を使って、品名、数量、金額を確定します。

なお、外部から購入した粗飼料の購入額は入れますが、青色申告の場合は、自給飼料の利用評価額を含んでいることもあるので、経営主に確認の上、これらについては除外します。

(3) 技術的数値

①子牛販売成績

繁殖経営の主収入である「子牛」に関する数値です。飼養管理の改善のための計画策定とその後の検証の材料になる数値です。

子牛の出荷月日、生年月日、価格、体重（出荷市場が測定していれば体高）について情報収集しましょう。加えて、肥育経営においては枝肉出荷成績を集積し、血統だけでなく、産地、生産者ごとに分析し、その後の導入牛選定に生かしています。できる範囲で、子牛の購買先についても、情報収集するようにしましょう。

②繁殖成績

繁殖経営においては、繁殖成績の良し悪しが経営改善に直結します。初産初回種付日、これまでの産歴、調査期間中に生産された子牛の種付状況（初回ならびに最終の種付日、回数、最終交配種雄牛）について把握しましょう。また、調査期間中に行われた種付についても同様です。

なお、初産初回種付日（繁殖供用開始日）が不明な場合は、初産月日から283日遡った日とします。

③その他

自給飼料の利用性が高いことが、肉用牛繁殖経営の特性の一つでもあります。地域によってその重要性は異なる場合がありますが、自給飼料面積、品種ならびに生産量も把握しておきましょう。

ここまでは、肉用牛繁殖経営の特性についてまとめた上で、経営改善指導のために集めておきたい情報について説明しました。次号では、経営判断に必要な分析数値の作成について説明します。

—つづく—

（筆者：（公社）兵庫県畜産協会 総括畜産コンサルタント）

畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査
結果について—酪農編—

(公社)中央畜産会 半田 裕紀

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成のための参考値・指標値を整備するために、道府県畜産協会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施し、その結果を基に酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、取りまとめを行っています。

調査結果は、中央畜産会ホームページ(URL:<http://jlia.lin.gr.jp/cluster/>)に掲載しています。

内容は、経営の概要、損益、収益性の諸要因等、各項目の調査結果を示しています。

本稿では、令和元年度に酪農経営を対象に実施した調査結果(平成30年度実績、以下「30年度」)について報告します。全体平均値については、前年度(平成29年度実績、以下「29年度」)との比較、経産牛飼養頭数規模階層別の平均値については、30年度を階層間で比

較することで、調査結果を解説します。

(北海道)

1. 経営の概要

表1に経営の概要を示しました。

労働力員数(年間の総労働時間を2000時間を1人として換算)は、30年度が4.1人、29年度が4.0人でした。経産牛頭数は30年度が88.3頭、29年度が86.5頭で、29年度に比べて経産牛頭数は1.8頭多くなっていました。産乳量は、30年度が82万9162kg、29年度が78万1944kgで、29年度に比べて4万7218kg増加していました。

経産牛飼養頭数規模階層別(30年度)にみると、労働力員数は2.3~5.1人で、飼養規模が大きくなるほど雇用労働力員数(労働力員数-家族労働力員数)も多くなりました。労働力1人当たり経産牛飼養頭数は、80頭以上規模が28.4頭で、80頭以上規模で多くなりました。

(表1) 経営の概要

項目	単位	平成29年度 実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~80	80~
集計件数		35	40			3	5	10	6	16
労働力員数	人	4.0	4.1			2.3	2.5	3.4	5.1	5.0
うち家族労働力員数	人	3.3	3.4			2.3	2.5	3.0	4.3	3.9
経産牛飼養頭数	頭	86.5	88.3			35.1	47	54.6	71.3	138.8
労働力1人当たり経産牛飼養頭数	頭	21.9	21.4			16.0	19.9	16.9	14.5	28.4
経産牛1頭当たり年間労働時間	時間	106	107			135	107	125	144	76
個別利用自作地	a	4,674.3	4,982.3			2,633.3	3,082	4,162	5,040	6,507.5
個別利用借地	a	937.5	1,342.7			926.7	2,836	1,740	1,045	817.3
共同利用地	a	2,525.3	2,054.3			1,341.7	1,181.6	517	861.7	3,868.6
耕・草地のべ面積計	a	8,137.1	8,379.2			4,901.7	7,099.6	6,419	6,946.7	11,193.4
経産牛1頭当たり供用土地面積	a	105.2	106.3			137.9	152.5	118.3	98.1	81.6
産乳量	kg	781,944	829,162			286,579	406,576	459,378	660,640	1,357,266
牛乳販売量	kg	779,087	829,162			286,579	406,576	459,378	660,640	1,357,266
子牛・育成牛・肥育もと牛販売量	頭	54.6	51.1			23.7	30.0	31.2	47.8	76.5

2. 収益性分析

1) 売上高

表2に売上高（経産牛1頭当たり）の概要を示しました。

売上高合計は、30年度が109万7551円、29年度が103万6166円で、30年度が6万1385円多くなりました。売上高のうち、牛乳販売収入は、30年度が90万9049円、29年度が86万7855円で、30年度が4万1194円多くなりました。経産牛1頭当たり年間産乳量をみると、30年度が9143kg、29年度が8816kgであり、生乳1kg当たり平均価格は30年度が99.15円、29年度が99.00円となっていました。このことから、経産牛1頭当たり牛乳販売収入の増加は、乳量の増加による影響が大きいことがわかります。子牛・育成牛販売収入は、30年度が15万6791円、29年度が14万5168円で、30年度が1万1623円多くなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別にみると、経産牛1頭当たりの牛乳販売収入は81万7890～98万212円で、規模によって約16万円の差がありました。また、経産牛1頭当たり年間産乳量は、8179kg～9937kgと、階層間で約1800kgの差がある一方、生乳1kg当たり平均価格は98.40円～100.42円で、80頭以上規模が最も低いものの、差は2円程度でした。その結果、経産牛1頭当たり年間産乳量が多い80頭以上規模で、牛乳販売収入が最も多くなりました。経産牛1頭当たりの子牛・育成牛販売収入は、10万8898～20万4331円で、80頭規模

以上が最も少なく、規模によって約9万円の差がありました。以上の結果、売上高の合計は、規模が大きいほうが多くなっていました。

2) 費用

表3に費用の概要を示しました。

当期生産費用のうち、購入飼料費は、30年度が31万3805円、29年度が29万3795円で、30年度が2万10円多くなりました。そのため、乳飼比は、30年度が33.0%、29年度が32.4%で、30年度が高くなりました。

自給飼料費は、30年度が3万6909円、29年度が4万2052円で、30年度が5143円少なくなりました。労働費は、30年度が19万6337円、29年度が13万4755円で、30年度が6万1582円増加しました。これらの結果、当期生産費用合計は、30年度が96万7514円、29年度が85万9513円で、30年度が10万8001円多くなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別では、購入飼料費は、20万1013～40万8359円で、規模によって約20万円の差があり、飼養規模が大きいほど多くなりました。これは、飼養規模が大きいほど、経産牛1頭当たり供用土地面積（酪農利用耕・草地のべ面積を経産牛頭数を除して算出）が小さくなることから、購入飼料が多くなっていると考えられます。また、乳飼比は、23.9%～41.3%で、飼養規模が大きいほど高くなりました。労働費は、13万8441～25万9990円で、規模によって11万円ほどの差があり、経産牛1頭当たり年間労働時間の少ない、80頭以上規模が最も少なくなりました。

(表2) 売上高（経産牛1頭当たり）

項目	単位	平成29年度実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～80	80～
集計件数		35	40			3	5	10	6	16
牛乳販売収入	円	867,855	909,049			817,890	837,602	845,103	930,976	980,212
子牛・育成牛販売収入	円	145,168	156,791			147,789	204,331	192,091	190,560	108,898
肥育牛販売収入	円	0	0			0	0	0	0	0
堆肥販売・交換収入	円	11	0			0	0	0	0	0
その他売上高	円	23,133	31,711			5,712	18,056	34,095	15,230	45,543
売上高計	円	1,036,166	1,097,551			971,391	1,059,989	1,071,289	1,136,766	1,134,653
経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	8,816	9,143			8,179	8,600	8,369	9,248	9,937
生乳1kg当り平均価格	円	99.00	99.15			100.42	99.47	99.88	99.25	98.40

当期生産費用合計は、84万7511～105万929円で、購入飼料費が高い飼養規模の大きい階層で多くなりました。

3) 収益性

表4に収益の概要を示しました。

営業利益は、30年度が8万6883円、29年度が13万6001円で、30年度が4万9118円少なくなりました。経常利益は、30年度が18万388円、29年度が22万4026円で、30年度が4万3638円少なくなりました。一方、経常所得は、30年

度が35万9241円、29年度が34万5179円で、30年度が1万4062円多くなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別にみると、営業利益は、30～40頭規模が唯一マイナス（-1032円）になりました。

経常利益は、9万3957～23万2574円で、規模によって約14万円の差があり、30～40頭規模、60～80頭規模で少なくなりました。

経常所得は、29万3652～44万535円で、規模によって15万円ほどの差があり、家族労働

(表3) 費用（(補助金を圧縮する場合) 経産牛1頭当たり)

項目	単位	平成29年度実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～80	80～
集計件数		35	40			3	5	10	6	16
期首飼養牛評価額	円	108,231	112,472			77,766	101,453	111,324	112,690	123,058
種付料	円	16,712	17,097			14,515	17,588	13,910	19,192	18,634
もと畜費	円	11,314	10,410			0	0	0	0	26,025
購入飼料費	円	293,795	313,805			201,013	227,775	231,616	326,731	408,359
自給飼料費	円	42,052	36,909			45,380	28,348	44,077	42,590	31,385
敷料費	円	7,941	8,895			3,622	5,055	13,683	8,473	8,251
雇用労働費	円	13,603	17,484			493	2,158	20,952	28,447	19,181
家族労働費	円	121,153	178,853			256,556	201,486	207,960	231,543	119,260
労働費計	円	134,755	196,337			257,049	203,644	228,912	259,990	138,441
診療・医薬品費	円	19,501	19,775			7,953	27,762	15,152	22,475	21,371
電力・水道費	円	23,791	27,229			18,703	26,876	22,194	27,516	31,978
燃料費	円	15,575	19,510			27,057	17,826	21,563	20,481	16,974
建物・構築物減価償却費	円	38,008	39,628			39,310	20,206	27,003	47,662	50,635
機器具・車輛減価償却費	円	50,814	52,146			39,269	46,465	46,926	73,893	51,445
家畜減価償却費	円	61,341	62,466			59,266	52,342	59,219	54,822	71,127
減価償却費計	円	150,162	154,241			137,845	119,013	133,148	176,377	173,207
修繕費	円	42,865	47,852			66,496	64,271	42,274	50,436	41,742
小農具費	円	2,944	2,692			4,455	4,130	1,835	1,343	2,953
消耗諸材料費	円	18,982	23,020			31,528	20,145	29,442	19,818	19,510
賃料料金その他	円	79,123	89,741			83,686	85,077	91,471	75,507	96,592
当期生産費用合計	円	859,513	967,514			899,301	847,511	889,278	1,050,929	1,035,421
当期生産費用合計(家族労働力費除く場合)	円	738,360	788,661			642,745	646,025	681,318	819,386	916,161
乳飼比(育成牛その他を含む)	%	32.4	33.0			23.9	25.4	25.4	34.4	41.3

(表4) 収益性(経産牛1頭当たり(※を除く))

項目	単位	平成29年度実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～80	80～
集計件数		35	40			3	5	10	6	16
売上総利益	円	262,869	213,852			119,199	260,440	246,535	158,355	217,424
販売費・一般管理費計	円	126,868	126,969			120,231	121,448	118,072	129,691	134,497
営業利益	円	136,001	86,883			-1,032	138,992	128,464	28,664	82,927
営業外収益計	円	102,515	109,954			152,152	111,050	116,136	83,003	107,943
営業外費用計	円	14,490	16,449			16,965	23,379	12,025	17,711	16,478
経常利益	円	224,026	180,388			134,155	226,663	232,574	93,957	174,392
経常所得	円	345,179	359,241			390,711	428,149	440,535	325,500	293,652
家族労働力1人当たり 年間経常所得 ※	千円	9,220	9,107			6,077	8,649	8,716	5,845	11,285

費を除いた当期生産費用合計が最も多い80頭以上規模で、経常所得が最も少なくなりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、30年度が910万7000円、29年度が922万円で、30年度が11万3000円少なくなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別にみると、家族労働力1人当たり年間経常所得は、584万5000～1128万5000円で、規模によって約600万円の差があり、労働力1人当たり経産牛飼養頭数が多い80頭以上規模が最も多くなりました。

4) 施設投資・資金借入状況

表5に施設投資・資金借入状況の概要を示しました。

経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額は、30年度が69万7579円、29年度が66万8663円で、30年度が28万916円高くなりました。経産牛1頭当たり資金借入残高は、30年度が61万3778円、29年度が46万4966円で、30年度が14万8812円多くなりました。経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額は、30年度全体が6万1253円、29年度全体が5万1344円で、30年度が9909円多くなりました。経常所得対借入金償還額比率は、30年度全体が21.0%、29年度全体が18.0%で、30年度が3%高くなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別にみると、経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額は47万4963～90万5982円で、規模によって約43万円の差があり、飼養規模が大きいほうが投資額が多くなりました。経産牛1頭当たり資金借入残高は、36万3790～82万4315円で、規模に

よって約46万円の差があり、飼養規模が大きいほうが多くなりました。以上のことから、施設機器具への投資は概ね借入資金によって賄われていること、また、飼養規模が大きいほうがより積極的な投資を行っていることが伺えます。

(都府県)

1. 経営の規模

表6に経営の概要を示しました。

労働力員数は、30年度が3.7人、平成29年度も3.7人で、変化はありませんでした。経産牛頭数は30年度が59.4頭、29年度が58.1頭で、30年度が1.3頭多くなりました。産乳量は、30年度が53万4378kg、29年度が52万7877kgで、30年度が6501kg多くなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別にみると、労働力員数が2.0～6.3人で飼養規模が大きくなるほど多くなり、雇用労働力員数も多くなりました。労働力1人当たり経産牛飼養頭数は、11.0～22.6頭で、80頭規模以上の階層で多くなりました。

2. 収益性分析

1) 売上高

表7に売上高（経産牛1頭当たり）の概要を示しました。

売上高合計は、30年度が121万9601円、29年度が123万9647円で、30年度が2万46円少なくなりました。売上高のうち、牛乳販売収入は、30年度が105万2207円、29年度が107万7249円で、30年度が2万5042円少なくなりました。これは、30年度の生乳1kg当たり平

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	平成29年度実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～80	80～
集計件数		35	40			3	5	10	6	16
経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	668,663	697,579			474,963	569,674	557,344	905,982	788,785
経産牛1頭当たり資金借入残高	円	464,966	613,778			452,673	564,112	363,790	590,935	824,315
経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	51,344	61,253			77,958	91,197	35,007	78,365	58,749
経常所得対借入金償還額比率	%	18.0	21.0			22.5	21.1	11.8	26.0	24.5

均価格は昨年よりも1.7円ほど高くなっている一方、経産牛1頭当たり年間産乳量が29年度の9125kgから30年度の8882kgに減少したため、販売収入が少なくなりました。また、子牛・育成牛販売収入は、30年度が14万6806円、29年度が14万3086円で、30年度が3720円多くなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別にみると、経産牛1頭当たりの牛乳販売収入は101万6040～107万7391円で、規模によって約6万円の差がありました。経産牛1頭当たり年間産乳量は、8411kg～9166kgと約760kgの差があり、生乳1kg当たり平均価格は114.21円～121.30円で、約7円の差がありました。また、産乳量が多い階層では生乳1kg当たり平均価格が安く、産乳量が少ない階層では平均価格が高い傾向がありました。子牛・育成牛販売収入は12万9581～15万7524円で、規模によって

約2万円の差がありました。売上高の合計は116万3756～127万9836円で、規模によって11万円ほど差がありました。

2) 費用

表8に費用の概要を示しました。

当期生産費用のうち、購入飼料費は、30年度が52万7314円、29年度が53万3163円で、30年度が5849円少なくなりました。乳飼比は、30年度が50.1%、29年度が49.5%で、30年度がわずかに高くなりました。

自給飼料費は、30年度が1万6778円、29年度全体が1万7649円で、30年度が約900円少なくなりました。労働費は、30年度が18万5401円、29年度が20万1943円で、30年度が1万6542円多くなりました。当期生産費用合計は、30年度が114万955円、29年度が116万2275円で、30年度が2万1320円多くなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別でみると、購入

(表6) 経営の概要

項目	単位	平成29年度実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～80	80～
集計件数		100	103	4	13	20	22	11	14	19
労働力員数	人	3.7	3.7	2.0	2.4	2.9	3.2	3.2	4.3	6.3
うち家族労働力員数	人	3.0	3.0	1.6	2.4	2.7	2.8	2.8	3.6	4.0
経産牛飼養頭数	頭	58.1	59.4	18.6	27	35.8	44.5	54.1	68.2	128.9
労働力1人当り経産牛飼養頭数	頭	16.6	16.4	11.0	11.9	14.7	14.7	18.3	17.2	22.6
経産牛1頭当り年間労働時間	時間	144	141	210	180	166	144	120	126	96
個別利用自作地	a	652.4	1,027.7	165.3	351.3	2,244.7	460.6	2,875.5	335.9	487.9
個別利用借地	a	812.3	1,768	211.3	236.5	2,204.3	676	6,031.8	1,767.3	1,480.5
共同利用地	a	136.5	90.3	0	23.8	34.4	177.3	181.8	171.4	0
耕・草地のべ面積計	a	1,601.2	2,886.0	376.5	611.7	4,483.4	1,313.9	9,089.1	2,274.6	1,968.4
経産牛1頭当り供用土地面積	a	31.3	62.7	20.7	22.7	137.2	29.5	172.4	33.1	16.9
産乳量	kg	527,877	534,378	156,285	233,635	319,743	402,933	472,290	595,461	1,188,817
牛乳販売量	kg	525,232	533,704	156,285	233,591	319,172	402,188	471,763	594,022	1,188,021
子牛・育成牛・肥育もと牛販売量	頭	34.7	30.4	10.0	13.8	18.6	22.0	27.7	37.5	64.4

(表7) 売上高(経産牛1頭当たり)

項目	単位	平成29年度実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～80	80～
集計件数		100	103	4	13	20	22	11	14	19
牛乳販売収入	円	1,077,249	1,052,207	1,016,040	1,039,880	1,077,391	1,059,974	1,038,468	1,044,275	1,046,552
子牛・育成牛販売収入	円	143,086	146,806	132,503	142,150	142,714	157,524	129,581	157,422	147,051
肥育牛販売収入	円	0	396	0	0	0	0	0	905	1,480
堆肥販売・交換収入	円	2,435	2,751	14,959	1,229	4,286	3,129	1,315	328	1,787
その他売上高	円	16,876	17,440	254	6,337	55,445	10,710	24,168	2,719	3,395
売上高計	円	1,239,647	1,219,601	1,163,756	1,189,596	1,279,836	1,231,337	1,193,532	1,205,649	1,200,265
経産牛1頭当り年間産乳量	kg	9,125	8,882	8,411	8,663	8,863	9,034	8,745	8,732	9,166
生乳1kg当り平均価格	円	116.53	118.25	120.91	119.93	121.30	116.91	117.67	119.62	114.21

飼料費は50万4811～56万221円で、どの階層も50万円以上となっており、その結果、乳飼比は50%前後になりました。労働費は、13万940～24万6357円で、規模が大きいほど少なくなりました。当期生産費用合計は、111万2094～119万4787円で、規模により約8万円の差がありました。

3) 収益性

表9に収益性の概要を示しました。

営業利益は、30年度が△6265円、29年度が△1546円でマイナスになりました。経常利益は、30年度が5万5939円、29年度が4万4263円で、30年度が1万1676円多くなりました。一方、経常所得は、30年度全体が21万4589円、29年度全体が21万8261円で、30年度が3672円少なくなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別にみると、営業利益は、30～40、40～50、50～60頭規模がプラスで、それ以外ではマイナスになりました。

経常利益は2万3610～8万6490円で、営業利

益がプラスであった30～40、40～50、50～60頭規模で多くなりました。経常所得は12万4509～27万4570円で、家族労働費を除いた当期生産費用が少ない20～30、30～40頭規模が、高くなりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、30年度が391万1000円、29年度が409万7000円で、30年度が18万6000円少なくなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別では、家族労働力1人当たり年間経常所得は、222万7000～446万5000円で、規模によって約220万円以上の差がありました。

経産牛1頭当たり年間経常所得は、12万4509～27万4570円で、規模によって15万円ほどの差があり、10～20頭規模を除いて、飼養規模が大きいほうが少なくなりました。

4) 施設投資・資金借入状況

表10に施設投資・資金借入状況の概要を示しました。

経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額

(表8) 費用 ((補助金を圧縮する場合) 経産牛1頭当たり)

項目	単位	平成29年度実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～80	80～
集計件数		100	103	4	13	20	22	11	14	19
期首飼養牛評価額	円	101,218	96,917	71,000	83,469	88,726	98,265	127,841	143,948	66,076
種付料	円	21,192	17,596	25,409	24,271	15,117	17,050	17,336	20,716	12,479
もと畜費	円	24,189	30,099	3,379	17,016	13,432	13,818	41,897	60,434	51,892
購入飼料費	円	533,163	527,314	560,221	523,188	516,489	504,811	536,464	535,772	549,130
自給飼料費	円	17,649	16,778	17,602	15,625	22,423	18,408	14,230	18,807	9,543
敷料費	円	11,414	8,681	1,532	2,722	5,603	7,434	7,539	11,628	17,435
雇用労働費	円	27,945	26,751	42,158	6,562	23,981	29,423	27,174	23,143	39,556
家族労働費	円	173,999	158,650	100,899	239,795	199,015	170,337	128,785	138,528	91,383
労働費計	円	201,943	185,401	143,058	246,357	222,996	199,760	155,959	161,671	130,940
診療・医薬品費	円	39,031	35,603	40,710	35,266	35,935	34,216	25,031	34,524	42,929
電力・水道費	円	30,103	31,741	50,548	27,219	30,439	28,566	33,792	31,113	35,197
燃料費	円	19,864	20,262	21,799	17,947	18,597	23,784	16,117	23,780	19,003
建物・構築物減価償却費	円	22,814	19,156	13,709	15,452	15,493	16,345	20,390	22,500	26,769
機器具・車輛減価償却費	円	48,321	47,293	76,812	38,396	36,600	55,814	45,475	40,957	54,275
家畜減価償却費	円	84,764	86,393	118,328	71,117	82,489	84,582	90,044	88,516	92,652
減価償却費計	円	155,899	152,842	208,849	124,966	134,582	156,741	155,909	151,973	173,696
修繕費	円	41,236	44,122	57,444	47,621	47,808	42,304	46,711	34,472	42,762
小農具費	円	5,657	4,187	8,457	3,404	4,825	3,211	7,640	3,268	2,959
消耗諸材料費	円	26,789	25,610	36,793	23,862	20,835	31,402	14,482	27,766	27,626
賃料料金その他	円	34,146	40,720	19,985	38,518	31,950	30,589	35,563	51,882	62,313
当期生産費用合計	円	1,162,275	1,140,955	1,195,787	1,147,980	1,121,031	1,112,094	1,108,669	1,167,806	1,177,903
当期生産費用合計(家族労働力費除く場合)	円	988,276	982,305	1,094,888	908,185	922,016	941,757	979,884	1,029,278	1,086,520
乳飼比(育成牛その他を含む)	%	49.5	50.1	55.2	49.5	48.0	47.8	52.1	51.0	52.4

(表9) 収益性(経産牛1頭当たり)(※を除く)

項目	単位	平成29年度実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~80	80~
集計件数		100	103	4	13	20	22	11	14	19
売上総利益	円	176,486	172,399	61,343	117,071	241,212	199,227	188,172	150,164	137,389
販売費・一般管理費計	円	178,032	178,664	227,642	170,129	218,398	189,328	150,981	157,777	151,440
営業利益	円	-1,546	-6,265	-166,299	-53,058	22,814	9,900	37,191	-7,612	-14,051
営業外収益計	円	85,937	88,692	206,078	91,349	78,698	80,586	75,019	81,281	95,442
営業外費用計	円	40,129	26,488	16,169	13,806	25,956	29,984	25,720	24,769	35,560
経常利益	円	44,263	55,939	23,610	24,486	75,556	60,501	86,490	48,900	45,831
経常所得	円	218,261	214,589	124,509	264,280	274,570	230,838	215,275	187,428	137,215
家族労働力1人当たり年間経常所得 ※	千円	4,097	3,911	2,227	3,141	4,440	3,956	4,465	3,615	4,078

(表10) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	平成29年度実績	平成30年度実績							
		全体	全体	1~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~80	80~
集計件数		100	103	4	13	20	22	11	14	19
経産牛1頭当り施設機器具平均投資額	円	385,505	324,303	310,727	216,431	245,782	364,365	285,109	275,689	495,746
経産牛1頭当り資金借入残高	円	427,183	494,870	232,848	166,546	219,000	1,126,997	191,491	297,438	654,244
経産牛1頭当り年間借入金償還負担額	円	78,534	65,124	64,836	67,155	46,584	98,047	21,107	61,366	73,443
経常所得対借入金償還額比率	%	19.9	24.9	-15.3	30.8	21.7	-29.9	9.5	47.8	88.5

は、30年度が32万4303円、29年度が38万5505円で、30年度が6万1202円少なくなりました。経産牛1頭当たり資金借入残高は、30年度が49万4870円、29年度が42万7183円で、30年度が6万7687円多くなりました。一方で、経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額は、30年度が6万5124円、29年度が7万8534円で、30年度が1万3410円少なくなりました。経常所得対借入金償還額比率は、30年度が24.9%、29年度が19.9%で、30年度が5%高くなりました。

経産牛飼養頭数規模階層別では、80頭以上規模が、経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額49万5746円、経産牛1頭当たり資金借入残高65万4244円と高く、積極的な投資が行われていました。また、施設機器具への投資を借入資金によって賄っている階層も多くみられました。

まとめ

北海道では、飼養規模が大きいほど、当期生産費用の購入飼料費は多い一方、産乳成績

は良好でした。それに加えて、80頭以上規模の経営では、借入金を活用し、施設機器具への積極的な投資をした結果、労働力1人当たりの経産牛飼養頭数が多くなり、家族労働1人当たり年間経常所得が大きくなりました。また、家族労働費を除く当期生産費用が少ない経営では、経産牛1頭当たりの経常所得が多くなりました。

都府県では、北海道よりも牛乳販売収入や子牛販売収入で差がつきにくくなっていました。また、家族労働1人当たり年間経常所得に飼養規模による傾向はみられませんでした。一方で、都府県と同様に、家族労働費を除く当期生産費用が少ない経営では、経産牛1頭当たりの経常所得が多くなりました。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用ください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産協会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者(公社)中央畜産会経営支援部(支援・調査)技師)

中央畜産会からのお知らせ

畜産特別資金等借入者に係る 経営改善状況調査結果の概要について①

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

I 本調査の概要

- (1) 本調査は、畜産特別資金融通事業実施要領に基づき、畜産特別資金等の借入者に係る平成30年12月末現在の負債額（借入金、買掛・未払金）の動向を調査し、その後の経営改善指導につなげることを目的に道府県畜産協会等が実施しているものです。
- (2) この調査結果について、30道府県畜産協会等からの報告に基づき1593件の畜産特別資金（大家畜および養豚：経営活性化資金、経営改善支援資金、特別支援資金、（新）特別支援資金、改善緊急支援資金）および畜産経営維持緊急支援資金（大家畜および養豚）の取りまとめを行いました。

II 結果概要

- ① 酪農・肉用牛経営
- 畜産特別資金〔大家畜経営活性化資金、

(表1) 畜産特別資金(大家畜)の負債増減の戸数内訳 (単位：戸、%)

区分	集計戸数			負債減少戸数			負債増加戸数		
	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計
30年末	551	274	825	438	189	627	113	85	198
(%) (1)	100.0	100.0	100.0	79.5	69.0	76.0	20.5	31.0	24.0
29年末	512	256	768	427	167	594	85	89	174
(%) (2)	100.0	100.0	100.0	83.4	65.2	77.3	16.6	34.8	22.7
(1)-(2) (%)	-	-	-	-3.9	3.8	-1.3	3.9	-3.8	1.3

(表2) 畜産特別資金(大家畜)の負債減少の要因内訳 (単位：戸、%)

区分	集計戸数			負債減少戸数				北海道				府県			
	北海道	府県	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計
30年末	551	274	825	523	93	11	627	407	29	2	438	116	64	9	189
(%) (1)	100.0	100.0	100.0	63.4	11.3	1.3	76.0	73.9	5.3	0.4	79.5	42.3	23.4	3.3	69.0
29年末	512	256	768	464	123	7	594	362	62	3	427	102	61	4	167
(%) (2)	100.0	100.0	100.0	60.4	16.0	0.9	77.3	70.7	12.1	0.6	83.4	39.8	23.8	1.6	65.2
(1)-(2) (%)	-	-	-	3.0	-4.7	0.4	-1.3	3.2	-6.8	-0.2	-3.9	2.5	-0.5	1.7	3.7

(注) A：借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少、B：借入金残高は減少したが、買掛・未払金残高は増加、C：借入金残高は増加したが、買掛・未払金残高は減少

大家畜経営改善支援資金、大家畜特別支援資金、（新）大家畜特別支援資金、改善緊急支援資金（大家畜）

- ・30年末の負債減少戸数の全体に占める割合が1.3ポイント低下、負債増加戸数が1.3ポイント上昇し前年末より悪化
- ・負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」の割合が3.0ポイント前年末より上昇

- ・負債増加戸数では、「投資による増加（追加投資額≥増加額）A」が0.9ポイント前年末より上昇

○ 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）

- ・30年末の全体に占める負債減少戸数の割合と負債増加戸数の割合に変化なし
- ・負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」が1.4ポイント前年末より上昇
- ・負債増加戸数では、「追加投資なく負債増加C」が1.7ポイント前年末より低下

② 養豚経営

- 畜産特別資金〔養豚経営改善支援資金、養豚特別支援資金、（新）養豚特別支援資金、改善緊急支援資金（養豚）〕

- ・30年末の負債減少戸数の全体に占める割合が13.5ポイント上昇、負債増加戸数が13.5ポイント低下し前年末より改善

- ・負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」の割合が24.5ポイ

ント前年末より上昇

- ・負債増加戸数では、「追加投資なく負債増加C」の割合が9.8ポイント前年末より低下

○ 畜産経営維持緊急支援資金（養豚）

- ・30年末の負債減少戸数の全体に占める割合が3.7ポイント低下、負債増加戸数が3.7ポイント上昇し前年末より悪化
- ・負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」の割合が8.7ポイント前年末より減少
- ・負債増加戸数では、「追加投資なく負債増加C」の割合が9.5ポイント前年末より上昇

1 酪農・肉用牛経営

- (1) 畜産特別資金〔大家畜経営活性化資金、大家畜経営改善支援資金、大家畜特別支援資金、(新)大家畜特別支援資金、改善緊急支援資金（大家畜）〕

ア 30年末の負債減少戸数の全体に占める割

(表3) 畜産特別資金（大家畜）の負債増加の要因内訳 (単位：戸、%)

区分	集計戸数			負債増加戸数 A+B+C			投資による増加 (追加投資額≥増加額)A			投資による増加 (追加投資額<増加額)B			追加投資なく負債増加C		
	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計
30年末	551	274	825	113	85	198	71	33	104	14	9	23	28	43	71
(%) (1)	100.0	100.0	100.0	20.5	31.0	24.0	12.9	12.0	12.6	2.5	3.3	2.8	5.1	15.7	8.6
29年末	512	256	768	85	89	174	56	34	90	11	10	21	18	45	63
(%) (2)	100.0	100.0	100.0	16.6	34.8	22.7	10.9	13.3	11.7	2.1	3.9	2.7	3.5	17.6	8.2
(1)-(2) (%)	-	-	-	3.9	-3.7	1.3	1.9	-1.2	0.9	0.4	-0.6	0.1	1.6	-1.9	0.4

(表4) 畜産特別資金（大家畜）の利子請求戸数の減少要因 (単位：戸、%)

区分	年度	減少戸数	内 訳		
			経営中止	繰上完済	約定完済
北海道	30年度	53 (100.0)	18 (34.0)	22 (41.5)	13 (24.5)
	29年度	42 (100.0)	13 (31.0)	16 (38.0)	13 (31.0)
府 県	30年度	38 (100.0)	2 (5.3)	14 (36.8)	22 (57.9)
	29年度	24 (100.0)	3 (12.5)	9 (37.5)	12 (50.0)
計	30年度	91 (100.0)	20 (22.0)	36 (39.6)	35 (38.5)
	29年度	66 (100.0)	16 (24.2)	25 (37.9)	25 (37.9)

(表5) 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）の負債増減の戸数内訳 (単位：戸、%)

区分	集計戸数			負債減少戸数			負債増加戸数		
	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計
30年末	303	390	693	220	283	503	83	107	190
(%) (1)	100.0	100.0	100.0	72.6	72.6	72.6	27.4	27.4	27.4
29年末	300	358	658	233	245	478	67	113	180
(%) (2)	100.0	100.0	100.0	77.7	68.4	72.6	22.3	31.6	27.4
(1)-(2) (%)	-	-	-	-5.1	4.2	0.0	5.1	-4.2	0.0

合が1.3ポイント低下、負債増加戸数が1.3ポイント上昇し前年末より悪化。

① 報告があった825戸のうち、負債減少戸数は627戸（全体の76.0%）、負債増加戸数は198戸（同24.0%）となっています。

② 29年末、30年末を対比すると、負債減少戸数の全体に占める割合が77.3%から76.0%に低下、負債増加戸数の割合が22.7%から24.0%に上昇しています。

イ 負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」の割合が3.0ポイント前年末より上昇。

① 負債減少戸数の割合は、全体の76.0%で、その内容〔3区分（下表の（注）を参照）を前年末対比でみると、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」が60.4%から63.4%に上昇しています。

② この「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」については、北海道が3.2ポイント、府県が2.5ポイントそれぞれ

上昇しています。

ウ 負債増加戸数では、「投資による増加（追加投資額≥増加額）A」が0.9ポイント前年末より上昇。

① 負債増加戸数の

割合は、全体の24.0%で、その内容（3区分）を前年末対比でみると、「投資による増加（追加投資額≥増加額）A」が11.7%から12.6%に上昇しています。

② この「投資による増加（追加投資額≥増加額）A」については、北海道が1.9ポイント上昇し、府県が1.2ポイント低下しています。

エ 利子請求戸数の減少要因は、繰上完済と約定完済が多い。

① 利子請求戸数の減少要因は、繰上完済36戸（39.6%）、約定完済35戸（38.5%）、経営中止20戸（22.0%）となっています。

② 北海道では繰上完済22戸（41.5%）が多く、府県では約定完済22戸（57.9%）が多くなっています。

(2) 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）

ア 30年末の全体に占める負債減少戸数の割合と負債増加戸数の割合に変化なし。

① 報告があった693戸のうち、負債減少戸数は503戸（全体の72.6%）、負債増加戸数は190戸（同27.4%）となっています。

② 29年末、30年末を対比すると、全体に占める負債減少戸数の割合が72.6%、負債増加戸数の割合が27.4%と前年と同率となっています。

イ 負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」が1.4ポイント前年末より上昇。

① 負債減少戸数の割合は、全体の72.6%

で、その内容〔3区分（下表の（注）を参照）〕を前年末対比みると、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」が51.8%から53.2%に上昇しています。

② この「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少A」については、北海道が1.6ポイント低下し、府県が4.6ポイント上昇しています。

ウ 負債増加戸数では、「追加投資なく負債増加C」が1.7ポイント前年末より低下。

① 負債増加戸数の割合は、全体の27.4%で、その内容（3区分）を前年末対比でみると、「追加投資なく負債増加C」が13.2%から11.5%に低下しています。

② この「追加投資なく負債増加C」については、北海道が1.3ポイント上昇し、府県が4.5ポイント低下しています。

エ 利子請求戸数の減少要因は繰上完済が多く、続いて経営中止。

① 利子請求戸数の減少要因は、繰上完済20戸（64.5%）、経営中止10戸（32.3%）となっています。

② 繰上完済は府県で17件（81.0%）、経営中止は北海道で7戸（70.0%）と多くなっています。

—つづく—

(表6) 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）の負債減少の要因内訳 (単位：戸、%)

区分	集計戸数			負債減少戸数計				北海道				府県			
	北海道	府県	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計
30年末	303	390	693	369	122	12	503	193	25	2	220	176	97	10	283
(%) (1)	100.0	100.0	100.0	53.2	17.6	1.7	72.6	63.7	8.3	0.7	72.6	45.1	24.9	2.6	72.6
29年末	300	358	658	341	127	10	478	196	36	1	233	145	91	9	245
(%) (2)	100.0	100.0	100.0	51.8	19.3	1.5	72.6	65.3	12.0	0.3	77.7	40.5	25.4	2.5	68.4
(1)-(2) (%)	-	-	-	1.4	-1.7	0.2	0.0	-1.6	-3.7	0.4	-5.1	4.6	-0.5	0.1	4.2

(注) A：借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少、B：借入金残高は減少したが、買掛・未払金残高は増加、C：借入金残高は増加したが、買掛・未払金残高は減少

(表7) 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）の負債増加の要因内訳 (単位：戸、%)

区分	集計戸数			負債増加戸数A+B+C			投資による増加 (追加投資額≥増加額)A			投資による増加 (追加投資額<増加額)B			追加投資なく 負債増加C		
	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計
30年末	303	390	693	83	107	190	55	35	90	9	11	20	19	61	80
(%) (1)	100.0	100.0	100.0	27.4	27.4	27.4	18.2	9.0	13.0	3.0	2.8	2.9	6.3	15.6	11.5
29年末	300	358	658	67	113	180	49	35	84	3	6	9	15	72	87
(%) (2)	100.0	100.0	100.0	22.3	31.6	27.4	16.3	9.8	12.8	1.0	1.7	1.4	5.0	20.1	13.2
(1)-(2) (%)	-	-	-	5.1	-4.2	0.0	1.9	-0.8	0.2	2.0	1.1	1.5	1.3	-4.5	-1.7

(表8) 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）の利子請求戸数の減少要因 (単位：戸、%)

区分	年度	減少戸数	内 訳		
			経営中止	繰上完済	約定完済
北海道	30年度	10 (100.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	0 (0.0)
	29年度	25 (100.0)	12 (48.0)	13 (52.0)	0 (0.0)
府 県	30年度	21 (100.0)	3 (14.3)	17 (81.0)	1 (4.8)
	29年度	25 (100.0)	8 (32.0)	17 (68.0)	0 (0.0)
計	30年度	31 (100.0)	10 (32.3)	20 (64.5)	1 (3.2)
	29年度	50 (100.0)	20 (40.0)	30 (60.0)	0 (0.0)

問い合わせ先
 (公社)中央畜産会 資金・経営対策部
 担当：中胡
 TEL：03-6206-0833
 FAX：03-5289-0890

(独)農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和2年7・8・9月分〕

(独)農畜産業振興機構は、令和2年7・8・9月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価（確定値）を表1および表2のとおり公表しました。

なお、令和2年7・8月に販売された交付対象牛に適用する同要綱第4の8の精算払の額については、下記の確定値により算出された交付金の額と概算払額との差額になります。

なお、今後、交付対象頭数が確定することにより、既に積立金が不足している都道府県（表中、※2）以外にも積立金が不足する県が発生する可能性があります。その場合、積立金が不足することとなった県における9月分の支払は、国費分のみ（4分の3相当額）となります。

(表1) 肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価			算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価		
	令和2年7月 確定値(概算払)※1	令和2年8月 確定値(概算払)※1	令和2年9月 確定値		令和2年7月 確定値(概算払)※1	令和2年8月 確定値(概算払)※1	令和2年9月 確定値
北海道	※2 153,276.3円 ※2 (150,276.3円)	※2 152,447.4円 ※2 (149,447.4円)	※2 134,705.025円	埼玉県	※2 130,630.05円 ※2 (127,630.05円)	※2 141,527.25円 ※2 (138,527.25円)	※2 120,697.425円
青森県	※2 113,000.4円 ※2 (110,000.4円)	※2 132,588.225円 ※2 (129,588.225円)	※2 108,139.05円	千葉県	※2 126,260.1円 ※2 (123,260.1円)	※2 137,157.3円 ※2 (134,157.3円)	※2 116,327.475円
岩手県 (日本短角種を除く)	※2 106,251.075円 ※2 (103,251.075円)	※2 125,838.9円 ※2 (122,838.9円)	※2 101,389.725円	東京都	※2 117,185.4円 ※2 (114,185.4円)	※2 128,082.6円 ※2 (125,082.6円)	※2 107,252.775円
岩手県 (日本短角種)	12,838.5円 (8,838.5円)	-	7,801.2円	神奈川県	※2 130,564.575円 ※2 (127,564.575円)	※2 141,461.775円 ※2 (138,461.775円)	※2 120,631.95円
宮城県	※2 121,313.7円 ※2 (118,313.7円)	※2 140,901.525円 ※2 (137,901.525円)	※2 116,452.35円	山梨県	※2 140,437.125円 ※2 (137,437.125円)	※2 151,334.325円 ※2 (148,334.325円)	※2 130,504.5円
秋田県	127,557.0円 (123,557.0円)	※2 115,255.575円 ※2 (112,255.575円)	※2 90,806.4円	長野県	175,327.2円 (171,327.2円)	189,856.8円 (185,856.8円)	162,083.7円
山形県	※2 92,628.225円 ※2 (89,628.225円)	※2 112,216.05円 ※2 (109,216.05円)	※2 87,766.875円	静岡県	※2 70,263.45円 ※2 (67,263.45円)	※2 81,160.65円 ※2 (78,160.65円)	※2 60,330.825円
福島県	※2 129,541.275円 ※2 (126,541.275円)	※2 149,129.1円 ※2 (146,129.1円)	※2 124,679.925円	新潟県	※2 82,753.65円 ※2 (79,753.65円)	※2 64,407.15円 ※2 (61,407.15円)	※2 67,676.175円
茨城県	※2 129,047.175円 ※2 (126,047.175円)	※2 139,944.375円 ※2 (136,944.375円)	※2 119,114.55円	富山県※3	-	113,202.0円 (109,202.0円)	117,560.7円
栃木県	※2 130,303.35円 ※2 (127,303.35円)	※2 141,200.55円 ※2 (138,200.55円)	※2 120,370.725円	石川県※3	※2 -	※2 85,003.425円 ※2 (82,003.425円)	※2 88,272.45円
群馬県	※2 129,034.35円 ※2 (126,034.35円)	※2 139,931.55円 ※2 (136,931.55円)	※2 119,101.725円	福井県※3	※2 -	※2 106,164.675円 ※2 (103,164.675円)	※2 -

(つづく)

(つづき)

算出の区域	肉用牛 1 頭当たりの交付金単価			算出の区域	肉用牛 1 頭当たりの交付金単価		
	令和 2 年 7 月 確定値(概算払)※1	令和 2 年 8 月 確定値(概算払)※1	令和 2 年 9 月 確定値		令和 2 年 7 月 確定値(概算払)※1	令和 2 年 8 月 確定値(概算払)※1	令和 2 年 9 月 確定値
岐阜県※3	-	-	-	山口県	※2 110,677.725円 ※2 (107,677.725円)	※2 121,551.3円 ※2 (118,551.3円)	※2 92,701.125円
愛知県	※2 133,546.725円 ※2 (130,546.725円)	※2 148,780.125円 ※2 (145,780.125円)	※2 133,343.55円	徳島県	※2 140,307.525円 ※2 (137,307.525円)	※2 150,697.8円 ※2 (147,697.8円)	※2 124,347.825円
三重県	※2 93,337.65円 ※2 (90,337.65円)	※2 108,571.05円 ※2 (105,571.05円)	※2 93,134.475円	香川県	※2 138,449.25円 ※2 (135,449.25円)	※2 148,839.525円 ※2 (145,839.525円)	※2 122,489.55円
滋賀県	※2 89,552.25円 ※2 (86,552.25円)	※2 81,245.7円 ※2 (78,245.7円)	※2 64,562.4円	愛媛県	※2 129,354.975円 ※2 (126,354.975円)	※2 139,745.25円 ※2 (136,745.25円)	※2 113,395.275円
京都府	※2 99,289.8円 ※2 (96,289.8円)	※2 90,983.25円 ※2 (87,983.25円)	※2 74,299.95円	高知県	22,789.8円 (18,789.8円)	36,643.5円 (32,643.5円)	1,510.2円
大阪府	※2 76,631.4円 ※2 (73,631.4円)	※2 68,324.85円 ※2 (65,324.85円)	※2 51,641.55円	福岡県	※2 139,983.525円 ※2 (136,983.525円)	※2 134,673.3円 ※2 (131,673.3円)	※2 129,279.375円
兵庫県	※2 233,821.35円 ※2 (230,821.35円)	※2 225,514.8円 ※2 (222,514.8円)	※2 208,831.5円	佐賀県	※2 137,100.6円 ※2 (134,100.6円)	※2 131,790.375円 ※2 (128,790.375円)	※2 126,396.45円
奈良県	※2 84,514.05円 ※2 (81,514.05円)	※2 76,207.5円 ※2 (73,207.5円)	※2 59,524.2円	長崎県	※2 125,829.45円 ※2 (122,829.45円)	※2 120,519.225円 ※2 (117,519.225円)	※2 115,125.3円
和歌山県	※2 71,820.675円 ※2 (68,820.675円)	※2 63,514.125円 ※2 (60,514.125円)	※2 46,830.825円	熊本県	※2 110,924.775円 ※2 (107,924.775円)	※2 105,614.55円 ※2 (102,614.55円)	※2 100,220.625円
鳥取県	173,585.7円 (169,585.7円)	188,083.8円 (184,083.8円)	149,616.9円	大分県	181,742.4円 (177,742.4円)	※2 130,996.575円 ※2 (127,996.575円)	※2 125,602.65円
島根県	※2 100,194.975円 ※2 (97,194.975円)	※2 111,068.55円 ※2 (108,068.55円)	※2 82,218.375円	宮崎県	※2 137,164.725円 ※2 (134,164.725円)	※2 131,854.5円 ※2 (128,854.5円)	※2 126,460.575円
岡山県	※2 93,278.925円 ※2 (90,278.925円)	※2 104,152.5円 ※2 (101,152.5円)	※2 75,302.325円	鹿児島県	195,540.3円 (191,540.3円)	188,460.0円 (184,460.0円)	181,268.1円
広島県	※2 113,867.1円 ※2 (110,867.1円)	※2 124,740.675円 ※2 (121,740.675円)	※2 95,890.5円	沖縄県	※2 150,032.25円 ※2 (147,032.25円)	※2 147,810.825円 ※2 (144,810.825円)	※2 162,157.275円

(表 2) 交雑種・乳用種の交付金単価

	肉用牛 1 頭当たりの交付金単価		
	令和 2 年 7 月確定値 (概算払) ※1	令和 2 年 8 月確定値 (概算払) ※1	令和 2 年 9 月確定値
交雑種	※2 135,290.925円 (132,290.925円)	※2 114,807.375円 (111,807.375円)	※2 122,920.875円
乳用種	39,031.2円 (35,031.2円)	51,616.8円 (47,616.8円)	39,206.7円

- ※1 表中の令和 2 年 7 月及び 8 月の肉用牛 1 頭当たりの標準的生産費及び肉用牛 1 頭当たりの交付金単価は、上段に確定値、下段 () 内に概算払時の公表値を表示しています。肉用牛 1 頭当たりの交付金単価 (概算払) は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛 1 頭当たりの標準的生産費 (見込み) と、肉用牛 1 頭当たりの標準的販売価格との差額に、100 分の 90 を乗じた額から 4,000 円 (積立金が不足している場合は 3,000 円) を控除した額です。なお、令和 2 年度第 2 四半期 (7 月から 9 月までの期間) の同制度における価格差補填の発動はなく、肉用牛 1 頭当たりの標準的生産費は見込み額から変動はなかったことから、肉用牛 1 頭当たりの交付金単価 (確定値) は、肉用牛 1 頭当たりの標準的生産費と、肉用牛 1 頭当たりの標準的販売価格との差額に、100 分の 90 を乗じた額となります。
- ※2 肉専用種において※2 を付した 41 都道府県は積立金が不足しており、東京都、山口県、沖縄県については 3 月分以降、青森県、岩手県 (日本短角種を除く)、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、山梨県、福井県、兵庫県、徳島県、香川県、愛媛県については 4 月分以降、北海道、宮城県、石川県、和歌山県、岡山県、広島県、佐賀県、宮崎県については 5 月分以降、山形県、神奈川県、静岡県、新潟県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、島根県、長崎県については 6 月分以降、福岡県、三重県、福岡県、熊本県については 7 月分以降、秋田県、大分県については 8 月分以降、また、交雑種において※2 を付した東京都については 6 月分以降、国費分のみ (4 分の 3 相当額) の支払となっていることから、交付金の交付がある場合は、交付金単価の 4 分の 3 相当額を表示しています。
- ※3 ※3 を付した 4 県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の 2 倍の額を加えた額を上回ったため、7 月分は富山県、石川県、福井県、岐阜県、8 月分は岐阜県、9 月分は福井県、岐阜県において、単独で標準的販売価格の算定を行っています。